

SMBC・日興資産成長 ナビゲーション

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：資産成長ナビ

2022年8月11日から2023年8月10日まで

第 **10** 期 決算日：2023年8月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界の幅広い資産クラスに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	10,106円
純資産総額(期末)	4,662百万円
騰落率(当期)	-8.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月11日から2023年8月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,045円
期末	10,106円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-8.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月11日から2023年8月10日まで)

投資信託証券への投資を通じて、世界の幅広い資産クラスに投資しました。英ポンド建ての組入れ外国投資信託証券については、対円での為替ヘッジを行いました。

なお、外国投資信託証券が保有する英ポンド建て以外の資産については、英ポンドに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

上昇要因

- 期を通じて株式市場が上昇したこと

下落要因

- 株式市場の下落に備えたヘッジポジションの構築がマイナスに影響したこと
- 金利が上昇(債券価格は下落)する中で、国債を保有していたこと

1万口当たりの費用明細(2022年8月11日から2023年8月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	125円	1.182%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,571円です。
(投信会社)	(41)	(0.385)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(81)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	67	0.637	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(67)	(0.630)	その他:組入れファンドの運用報酬等
合計	192	1.820	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

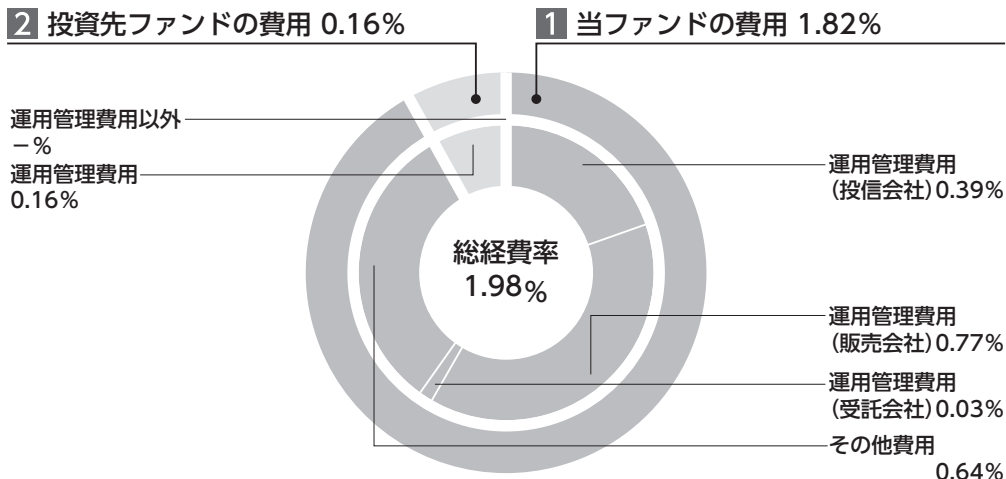
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



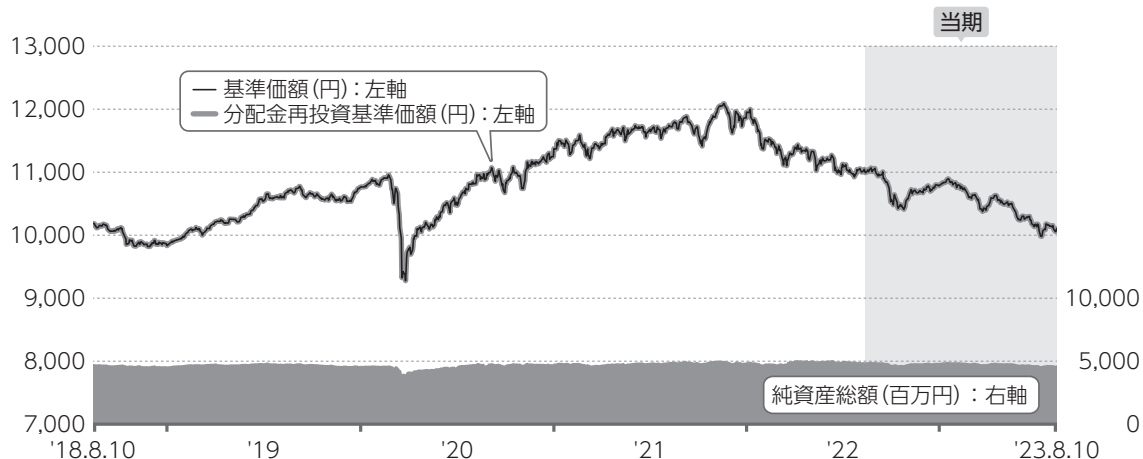
総経費率 (1 + 2)	1.98%
1 当ファンドの費用の比率	1.82%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	- %

- ※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。その他費用には投資先ファンドの運用報酬等が含まれています。
- ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.98%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年8月10日から2023年8月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年8月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.8.10 決算日	2019.8.13 決算日	2020.8.11 決算日	2021.8.10 決算日	2022.8.10 決算日	2023.8.10 決算日
基準価額	(円)	10,187	10,682	10,960	11,718	11,045	10,106
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.9	2.6	6.9	-5.7	-8.5
純資産総額	(百万円)	4,774	4,816	4,829	4,939	4,930	4,662

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年8月11日から2023年8月10日まで)

株式市場、金市場はそれぞれ上昇した一方、債券市場は下落しました。

株式市場

期を通じて、先進国株式市場は上昇しました。

先進国株式市場は、欧米中銀が利上げ姿勢を打ち出したことや、英国で財政悪化懸念が台頭したことなどを背景に2022年10月にかけて下落しました。その後は欧米金融機関の経営不安などが市場の下押し材料となりましたが、各国金融当局による対応を受けて金融機関に対する過度な懸念が後退したことや、インフレ鎮静化を背景としたFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ停止期待、またAI関連などハイテク関連銘柄への今後の成長期待が高まる中、上昇基調で推移しました。

債券市場

期を通じて、先進国債券市場は下落しました。

先進国債券市場は、インフレが高進する中で欧米中銀が大幅な利上げを決定したことや、英国で打ち出された大規模な減税策と国債増

発計画が、財政および債券需給の悪化につながるとの懸念が広がったことで、2022年10月にかけて下落しました。その後は、底堅さを示す米国の経済関連指標が発表される一方、政策金利の引き上げが進みインフレ鈍化を背景とした金融引き締め局面からの転換が意識される中、レンジでの推移となりました。

金市場

期を通じて、金市場は上昇しました。

FRBが大幅な利上げを行うなど金融引き締め姿勢が強まり、米ドル高が進行する中、金価格は2022年10月にかけて下落しました。その後はインフレのピークアウト観測から利上げペースの減速が意識されると金価格は上昇に転じました。米国経済の底堅さから金融引き締め継続懸念が再燃し一時的に下落する場面も見られたものの、欧米金融機関の経営不安に対するリスク回避需要やインフレが低下基調で推移する中で、金価格は2023年4月にかけて上昇しました。5月以降は、米国のソフトランディング(軟着陸)期待が高まる中で弱含みしました。

ポートフォリオについて(2022年8月11日から2023年8月10日まで)

当ファンド

「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)」および「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象とし、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)」を高位に組み入れました。

BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)

世界的に金利が上昇し、インフレによる経済への悪影響が懸念されるなど不確実で困難な市場環境の中で保守的な運用を行いました。リターン追及資産の株式においては、株価が堅調に推移した銘柄を売却する一方で、困難な環境でも成長が期待される銘柄やバリュエーション(投資価値評価)の観点から魅力的な銘柄を追加しました。また中国での極端かつ経済にダメージを与える新型コ

ロナウイルス封じ込め政策などが反転する中、新興国市場株式や新興国債券については、建設的な見方に転換し選別的な投資を行いました。その他、ファンダメンタルズ(基礎的条件)が変化したことからAT1債(CoCo債)の保有を大きく削減しました。

リスク調整資産においては、国債や金関連のポジションについては、インフレや金融政策動向など市場環境を勘案しながら機動的に変動させました。株式市場の下落に備えたヘッジポジションについては、保守的な見通しのもとでポジションを一定程度維持しましたが、期中においても短期的に経済環境見通しに変化する中で機動的に変動させました。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月11日から2023年8月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年8月11日から2023年8月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,688

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)」および「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象とし、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)」の高位組入れを維持します。

BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)

市場は、依然として米国債市場の逆イールド(長短金利が逆転する状態で、景気後退の予兆と解釈される)や景気先行指標の軟化、加えて流動性の引き締めなどの兆候への関心は高まっていないようです。さらに、市場の共通認識はリセッション(景気後退)からソフトランディングシナリオへとシフトしています。しかしながら依然として不確か

な市場環境の中で、バリュエーション面で割高な株式(またはその他のリスク性資産)へのエクスポージャーを増加させるよりも、保守的なポジションをとることが最善であるという我々の見解は変えていません。株式市場は堅調に推移していますが、いつ変化が訪れるか正確な時期を予測することはほぼ不可能です。そして歴史が示すように、その変化を回避することは難しいでしょう。このような環境では、「リスク調整資産」で構築している市場下落に備えたポジションの重要性について確信を持っています。引き続き、市場環境の変化に備えた警戒は怠らず、柔軟なアセットアロケーションを行います。

マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

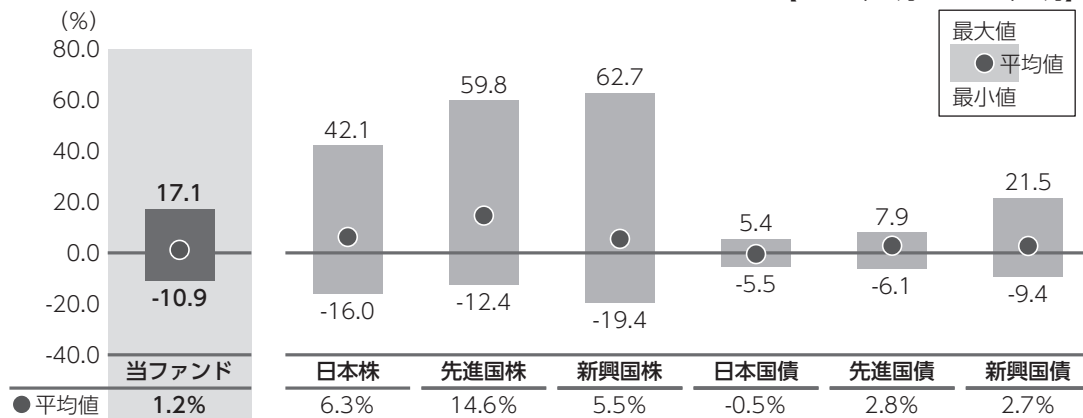
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2013年9月27日から2028年8月10日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、世界の幅広い資産クラスに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス) 世界各国(新興国を含む)の株式、債券、キャッシュ等の現物資産に加え、派生商品や代替投資商品等</p> <p>マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券は、主として世界の株式、債券、商品等に投資を行い、中長期的に英ポンドベースで絶対収益を追求した運用を行います。 ■実質的な運用は、絶対収益・マルチアセット運用に強みを持つ「ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド」が行います。 ■英ポンド建ての組入れ外国投資信託証券については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年8月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年8月～2023年7月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

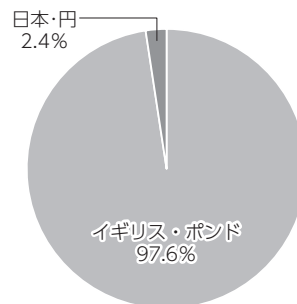
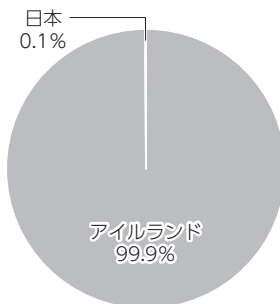
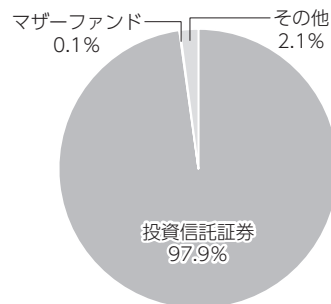
当ファンドの組入資産の内容 (2023年8月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (GBP X Acc クラス)	97.9%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
コールローン等、その他	2.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目	第10期末 2023年8月10日
純資産総額	(円) 4,662,214,234
受益権総口数	(口) 4,613,211,506
1万口当たり基準価額	(円) 10,106

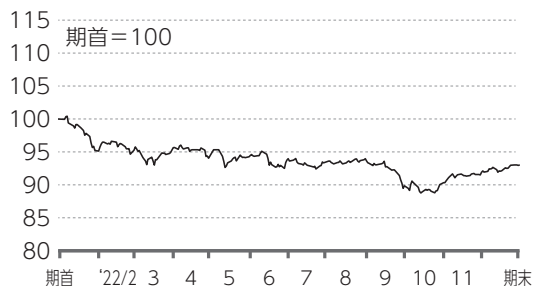
※当期における、追加設定元本額は544,962,298円、解約元本額は396,060,507円です。

組入上位ファンドの概要

BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス) (2022年1月1日～2022年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド」の情報で、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(イギリス・ポンド建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※イギリス・ポンド建ての基準価額を日本の対顧客
電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

組入上位5銘柄(株式)

(基準日：2022年12月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	シェル	エネルギー	2.3%
2	アストラゼネカ	ヘルスケア	1.7%
3	エクセロン	公益事業	1.7%
4	B A Eシステムズ	資本財・サービス	1.1%
5	コノコフィリップス	エネルギー	1.1%
	全銘柄数		49銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

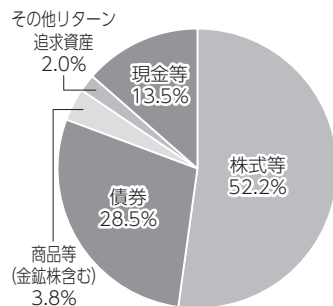
組入上位5銘柄(債券)

(基準日：2022年12月30日)

	銘柄名	利率	償還日	組入比率
1	英国国債	0.250%	2025/01/31	8.8%
2	米国国債	3.250%	2042/05/15	2.2%
3	ニュージーランド国債	0.500%	2024/05/15	2.0%
4	英国国債	0.750%	2023/07/22	1.4%
5	メキシコ国債	7.750%	2031/05/29	1.0%
全銘柄数				43銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比)



※株式等にはインフラストラクチャー・ファンドが含まれます。

※国別配分／通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2022年12月30日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。